

## 日本陸海軍と南進

－「自存」と「自衛」の戦略－

小谷 賢

### はじめに

本稿は日本陸海軍が太平洋戦争の勃発する1940年から41年にかけてどのような戦略を構想していたのかを検討するものである。

この時代のアジアにおける国際関係を見ていくと、1937年に生じた日中戦争は当初、限定的な地域紛争の様相を呈していた。しかし欧州で第二次大戦が勃発すると、次第に日中戦争は欧州情勢にリンクするようになる。対独戦で手一杯の英国、フランスは仏印、ビルマを利用して中国を援助し、日本を中国大陸に釘付けにしようと試みた。同じ理由からソ連も中国を援助していたが、1941年4月に日ソ中立条約が締結されると、ソ連は後顧の憂いなく対独戦に備えることができるようになった。日本もノモンハンでの手痛い経験から、対ソ戦を先延ばしするようになったのである。

日ソ間である種の妥協が成立した結果、シンガポールを中心とする極東英帝国と蘭印は苦境に立たされることとなる。1940年から41年にかけて英国、蘭印、そして中国は自らの生き残りを賭けて、米国を頼るようになる。まず40年末に英蘭間での戦略的な話し合いが進み、41年になるとそこに豪州、そして米国が加わることとなる。

一方、日本にとっては、英米蘭の提携の度合いは不明瞭であり、特に陸海軍の間で意見の一致が見られなかった。そのため日本は英国と蘭印に対して個別の攻撃を行うことに躊躇したのである。その間にも米国のアジアへの介入は進められつつあり、1941年4月になると米国は日米交渉、そして7月には対日経済制裁を実行し、日本との対立を決定的にしたのである。

他方、日本の国策や陸海軍の戦略を個別に見ていくと、別の問題が浮かび上がってくる。1930年代後半から1940年代にかけて、日本の対外戦略は、政府、陸軍、海軍という3つの主な勢力によって担われていた。この時期の政府の国家戦略の大きな流れは、大東亜共栄圏という、日満支、そして最終的には東南アジアからインドまで含む広範の秩序を視野に入れた地域構想を生み出した。また外交的には日独伊三国同盟によって、英国を屈服させ、米国の参戦を抑止すること、また可能であればソ連を同盟に引き込むことが画策されていた。

この政府の長期的な構想に対して、陸軍の基本戦略は対ソ戦であったが、当面は日中戦争を早期に解決する必要がある、中国を屈服させた後はソ連との戦争に備えるという、

いわゆる「北主南従」の考え方であった。また南方に関しては、米英蘭可分の考えから英・蘭との限定戦争は可能である、といったものであった。

海軍の長期的な戦略は対英米戦争である。ただし海軍の場合は、対米戦に自信が持てなかったため、陸軍への対抗上の意味での対米戦として「北守南進」を掲げていたのである。また海軍は根本的に英米不可分の思想であったため、限定的な対英戦というものは考えられなかった。現実問題として、英蘭の植民地と日本の南洋諸島、そして日本本土をつなぐ三角形の真ん中には米領フィリピンが存在していたため、英蘭領を奪取してもフィリピンがある限り、シーレーンの確保が困難だと考えられていた。

日本の国内的な問題としては、政府の国策と陸海軍の戦略をどのように一致させ収斂させるか、というものであったが、結局は政治的リーダーシップの弱さや、官僚組織の構造的な問題からこれらの課題を解決することができず、国策を策定する度に玉虫色の曖昧な決着と両論併記によって、すべての戦略が同時進行的に進められ、最後はドイツの勝利への便乗という極めて機会主義的な政策に収斂されるのである。

## 1941年までの陸海軍の戦略

陸軍の仮想敵国は徹頭徹尾ソ連であったが、1937年からの日中戦争をひとまず解決しなければならず、対ソ戦についてはその時期を延期せざるを得なかった。

さらに日中戦争に決着をつけるためには、仏印・ビルマからの援将ルートを遮断することが必須であったため、1940年の欧州戦争の激化に伴い、「好機南進」の方針が出てくるのは必然の帰結であったといえる。しかし一口に南進と言っても、日本にとっての仏印・泰の確保はあくまでも「自衛」のためであり、同地域への進出は援将ルート遮断と英国に対する安全保障上の要請から生じるものであった。それに対して蘭印は、「自存」の地域であり、これは蘭印が日本の資源供給源となるという構想から生じていた<sup>1</sup>。このように1941年まで少なくとも計画のレベルにおいては、南進問題は「自衛」と「自存」の観点から考慮されていたのである。1940年6月頃には、陸軍省軍事課で「南方問題解決構想」が起案され、そこでは英米可分、そして蘭印分離案が提示されている<sup>2</sup>。

しかし日本にとっての優先的な問題は、日中戦争の早期解決であったため、蘭印への「自存」の対策は外交的に解決することが優先された。1940年7月30日に近衛首相は小磯国昭大将に対して蘭印対策の検討を依頼しており、それは「対蘭印施策要綱」とし

<sup>1</sup> 防衛庁防衛研修所戦史室編『戦史叢書 大本営陸軍部大東亜戦争開戦経緯 (2)』(朝雲新聞社1973)、339頁。

<sup>2</sup> 防衛庁防衛研修所戦史室編『戦史叢書 大本営陸軍部大東亜戦争開戦経緯 (1)』(朝雲新聞社1973)、384頁。

て纏められる。ここでも蘭印を大東亜共栄圏に組み込むことが提唱されているが、それはあくまでも外交的手段によるとされていた。また米国に対しては日米による蘭印の共同資源開発を提案する、という方針であった<sup>3</sup>。

この要綱を受け、日本は小林一三商工大臣を蘭印に派遣し、日蘭経済交渉を積極的に進めようとするが、日本側からの圧力を感じた蘭印政府は英国との戦略会議をシンガポールで行い、対日共同作戦準備についての話し合いを進めたのである。すなわち日本は自存のため、蘭印に圧力をかけたわけであるが、この行動は逆に蘭印を英国に接近させ、南方における自存と自衛の問題は一体化してしまう。また9月に成立した三国同盟は極東情勢からソ連と米国を切り離し、またドイツとの同盟によって、東南アジアにおける自存自衛の問題を一気に解決しようと企図したものであるが、これも逆に米国の反発を引き起こすことになった。

英米可分論については、陸軍の戦力について考えなければならない。当時の日本陸軍は11個師団を満州、27個師団を中国大陸に派遣しており、残りは13個師団しかなく、予備を考えると最大でも10個師団程度しか南方に投入できなかった。この戦力で米英蘭と戦うことはさすがに困難であり、ここから陸軍の英米可分論が生じてくるのである<sup>4</sup>。

一方、海軍の従来戦略は、「北守南進」の方針であったが、必ずしも英米との戦争を現実的に想定していたというわけではない。しかし1936年の帝国国防方針の策定に際し、海軍は海軍政策及び制度調査委員会を設置して、海軍の具体的な戦略を検討することになる。そして海軍の国策要綱では初めて英国を仮想敵国の第一に挙げ、現実的には蘭印、もしくは英国との限定戦争を指向していた。

海軍は条件を付けながらも三国同盟に賛成はしたものの、英米を過度に刺激するような南進政策については消極的であった。1940年11月下旬に山本五十六連合艦隊司令長官自らが図上演習を行い、日本が蘭印を攻略しようとするれば英米が参戦するため、南方進出はこれらの国すべてと矛を交える覚悟がないと軽々に時流に乗って行うべきではないという結論を導き出したのである<sup>5</sup>。この時期に山本長官自らが図上演習を行い、このような結論を導き出したことは、陸軍に対する牽制と、また好機南進を主張する海軍中堅層を抑える意図もあったのではないかと考えられる。

<sup>3</sup> 「小磯大将蘭印対策要綱」（防衛研究所史料室）。

<sup>4</sup> 『大本営陸軍部大東亜戦争開戦経緯（2）』、140頁。

<sup>5</sup> 防衛庁防衛研修所戦史室編『大本営海軍部大東亜戦争開戦経緯（2）』（朝雲新聞社 1979）、140-2頁。

## 1941年の陸海軍の戦略

1941年4月に日米交渉が開始され、日中戦争が議題となったことで、日中戦争は急速に国際問題化していく。日本側は当初から日中戦争は二国間の問題であり、第三国の介入を許さないという立場であったが、中国側は日中戦争を国際問題化し、外交によってこれを解決しようとしていた。これは既に満州事変の際にも実施された方針である<sup>6</sup>。さらに6月21日、米国が日中戦争解決のための包括的提案として、重慶政府との交渉、中国からの撤兵などを日本側に提案したことによって、日中戦争は日米関係の枠から捉えられることになる。

他方、4月に日ソ中立条約が締結されたことで、陸軍は対ソ戦の計画を延期し、南に目を向けることが可能になっていた。陸軍省軍務局長であった武藤章中將は、「松岡外相が日ソ中立条約を締結したのは日本としては大成功であった」<sup>7</sup>と記している。1941年初頭に検討された時局処理要綱によると、陸軍の方針は英蘭を不可分と認め、英米分離を策しつつ、マレー及び蘭印に必要であれば武力を行使して南方問題を解決するというものであった。これは英蘭間で幕僚レベルの会談が進み、日本としても英蘭が不可分であると修正せざるを得なかったと考えられる。その後、日本の南進目的は、「自存・自衛」として併記されるようになるのである。

ただし陸軍は蘭印、マレー・シンガポール攻略作戦までしか想定しておらず、対米戦は全くの想定外であったといえる。この陸軍の試案に対して海軍側は米英蘭不可分を絶対とし、英国がドイツに破れてもそれは好機ではなく、南方進出は対米戦争を意味することを主張した。そもそも蘭印と英領マレーを陥落したとしても、米領フィリピンがある限り、制海権が確保できず、肝心の資源を日本に輸送できないということが問題にされたのである。しかしこのような海軍の対応に、陸軍側は海軍には対米戦の決意がなく、軍備拡充のための対米一戦論に過ぎないと解釈していた<sup>8</sup>。

このように陸海軍は折衝を進めながら、1941年6月にようやく対南方施策要綱の陸海軍案を纏めた。ここでは陸軍が若干海軍に譲歩し、①対日禁輸によって日本の自存が脅かされた場合、②米英蘭の対日圧力が日本の安全保障を脅かした場合、に武力行使もやむを得ず、としたのである。また当時、日本と蘭印の間で行われていた日蘭会商も行き詰っており、状況を打開するために南部仏印進駐の実行が決定されたのである。陸海軍の想定では、南部仏印進駐は英米の反発を招かないという見通しであった。

7月28日、日本は対南方施策要綱に沿って南部仏印進駐を実行した。南部仏印進駐は、

<sup>6</sup> 鹿錫俊『中国国民政府の対日政策』（東大出版会 2001）、260頁。

<sup>7</sup> 「陸軍中將武藤章手記」（防衛研究所史料室）。

<sup>8</sup> 『大本営海軍部大東亜戦争開戦経緯（2）』、183頁。

政治的には仏印を確保することにより、隣国のタイに圧力を加えること、経済的には仏印の資源確保、そして軍事的には中国南西部から東南アジア地域の戦略的拠点を確保し、援將ルートを遮断することであり。まさに「自存・自衛」の一手であった。既述したように陸海軍はこの進駐によって米英と戦争どころか経済制裁が発動されるとも予測しておらず、仏印進駐が英米との対立を招くと主張した松岡外相とは対照的であった。このような陸海軍側の行動の根拠は、一年前の北部仏印進駐の際の英米の対応が及び腰であったことに加え、この時期の英国の対応にもあったと推測される。

英国は日本外務省の暗号解読情報によって、既に7月初旬の時点で日本が南部仏印に進駐することを既知していた。そして7月5日に駐日英大使ロバート・クレイギーが大橋忠一外務次官を訪れ、日本の南進意図に懸念を表している。日本側は英国がこの情報を掴んだことに驚愕し、情報漏洩に配慮して進駐の時期を延期するに至ったが、英国も日本の正面に立つことを嫌った結果、これ以上の警告を行わなかった。この英国の曖昧な警告によって、日本側が楽観視してしまった可能性が考えられる。またこの時期は、近衛文麿首相が松岡外相を追いつく内閣改造の時期と重なったため、政府、陸海軍とも英米の対応についてあまり深く考えていなかったのである。しかし英国は日本に対しては微温的な対応に留め、英国が情報を得てから日本の進駐実施までの3週間程の間に、米国との外交的折衝を進めた。この時期、ワシントンには対日外交の主導者であったコーデル・ハル國務長官が病気で不在だったこともあり、英米間の対日経済制裁についての話し合いは順調に進んだ。駐米英大使ハリファクスとアチソン國務次官のやり取りから、7月21日までには日本が仏印進駐を行った場合、英米が共同で対日経済制裁を実施することが決定されている<sup>9</sup>。これは日本が進駐する1週間前のことであった。そして日本は28日に南部仏印へ進駐し、英米は事前の打ち合わせ通りに対日経済制裁を発動した。これは日本にとっては予想外の対応であり、陸海軍にとっては痛恨の出来事であった。

陸海軍の対南方施策要綱によれば、英米による対日経済制裁が発動された場合は、対英米戦争も止む無しということであったが、8月の時点においても陸海軍の意見は合致せず、陸軍は外交交渉を進めつつ、決裂の場合は戦争、海軍は対米戦争準備と外交交渉を進めつつ、決裂の場合は欧州情勢を見ながら判断するというものであった。海軍の戦略がここに来て不明瞭なのは、やはり対米戦への勝利の見込みがないことであった。

しかし米国の対日石油禁輸は、海軍にとっては致命的であった。海軍の石油のストックはおよそ1年半程度の量であったといわれている。ここで海軍首脳部が最も恐れたのは、日本の石油備蓄が底をついた末に、米国側から戦いを挑まれるという状況であった。

<sup>9</sup> 小谷賢『イギリスの情報外交』（PHP 新書 2004）、173-80頁。

この場合だと、日本海軍は戦わずして米国に屈してしまうことになる。さらに軍令部は同年 6 月から 8 月にかけて対米作戦の研究を行っており、日本海軍の対米海軍比率は、1941 年末に 7 割、42 年に 6 割 5 分、43 年に 5 割と徐々に低下していく予測であった<sup>10</sup>。海軍の試算では、対米 7 割が勝算の見込める数値であったため、対米戦を仕掛けるならば早ければ早いほうが良いという結論となる。そのため軍令部ではハワイ作戦の準備が着々と進められていたが、軍政を担当する海軍省の方ではまだ外交による解決に一縷の望みをかけていたのである。

9 月 2 日、陸海軍の間で局長級会議が開かれ、帝国国策遂行要綱の陸海軍案を決定しているが、この段階でも及川古志郎海相は戦争回避を主張した。しかし問題は、開戦を決意するのと同じく、戦争を回避するのにも同じような労力と指導力が必要とされることであった。海軍も一枚岩ではなく、海軍省と軍令部、そして強硬派の中堅層からなる海軍第一委員会などの間では意見の差が大きく、その結果、結局開戦とも避戦とも取れる妥協案に落ち着いてしまうのである。極言すれば、永野・及川のコンビでは、強力なリーダーシップを発揮するのは困難であった。ここでは、米国との外交交渉が妥結する可能性を考慮しつつ、交渉がまとまらない場合は 10 月下旬を目処として対米開戦の方針が決定されている。しかしこれは実質的には、対英米戦争を覚悟したものであろう。

他方、1941 年 8 月 14 日に、英国のチャーチル首相、米国ローズベルト大統領による大西洋憲章の共同声明が実施された。この会談でローズベルトは英国に対して日英戦争の際の米国参戦を確約せず、もし日本が南進してきた場合、英蘭は米国の援助を期待できなかったのである。しかしチャーチルは 8 月 24 日のラジオ演説で、英米は日本との戦争を厭わないことを宣言し、英米が不可分であるかのごとく振舞ったのである。既に英国は政治・外交的には日本との対立を強めつつあり、後は軍事戦略の調整を米国及び蘭印、豪州と詰めていけば良い状況であった。また大西洋憲章の共同宣言とチャーチルの演説によって、日本側、特に陸軍の英米可分論は英米不可分論に調整され、陸軍としても米国との戦争を意識せざるを得なくなったのである。

陸海軍の戦略方針は、1941 年 9 月 6 日の御前会議によってほぼ決定したといえる。この段階では海軍が英米との戦争を決意し、陸軍の英米可分は不可分に修正されたのである。今後の方針は、日本が先制奇襲攻撃によって英米蘭との戦端を開き、長期持久戦によって戦うというものであった。近衛首相は「政府としてはあくまでも外交交渉を行い、交渉がまとまらない場合は戦争準備に取り掛かる」という姿勢を崩さなかったが、陸海軍にとっては、戦争の裁可を得たものと理解されている。この段階では政府と軍部の思惑にはまだ開きがあったが、陸海軍は「南方に進出する」という点では一致しつつ

---

<sup>10</sup> 日本国際政治学会太平洋戦争原因研究部編著『太平洋戦争への道 (7) 開戦外交史』(朝日新聞社 1963)、323 頁。

あった。ただし細部になると、陸軍は英領マレーからシンガポール、蘭印を攻略するいわゆる左回り戦略であったのに対し、海軍はフィリピンから東部ジャワに向かう右回りの戦略を想定しており、更なる調整が必要であった。

10月18日、近衛に代わって首相となった東條英機大将は、陸海軍に国策の再検討を行うよう命じたが、陸軍は中国、満州に膨大な兵力を割いている上に、南方作戦の準備をしている最中であり、あまり長期的な見通しに時間をかけている場合ではなかった。既に海軍も米国の対日石油禁輸以降は、石油の備蓄への懸念から、戦争は早いほうが好ましいという立場になっていた。

国策再検討の際、戦争終結構想についても検討されたが、日中戦争の早期解決と西太平洋における米英蘭の拠点の確保、自存・自衛の体制の確立、米国の戦意喪失、というシナリオが考えられた。英国に対しては、豪州、インドと英本国の連絡を遮断し、ドイツの英本土上陸作戦、米国に対しては対米通商破壊と対米宣伝の強化、米豪間の隔離によって米国を降伏に追い込むというものであった。

しかし具体的にどのようにして米国を屈服させるのかという問題になると、その手立ては何もなく、ドイツの勝利による他力本願だけが頼みの綱であり、この問題を検討した当事者の石井秋徳大佐自身が「実のところ確信のある方策はなかった」と認めている。また軍令部作戦課長の中沢佑大佐も「持久戦を戦った場合でも、我は英米に対して之を屈服せしむるきめ手を持たぬことが致命的弱味である」<sup>11</sup>と認めざるを得なかったのである。静岡県立大学の森山優は、このような陸海軍の曖昧な戦争終結構想に対して、元来不可能な対米屈服策を具体的に検討し始めると、戦争に訴えるという選択肢の基盤を崩すことになりかねないため、議論自体が回避されていたと説明している<sup>12</sup>。

さらに陸軍は戦争を始めた場合、英蘭の屈服と日中戦争の解決、ソ連の対独降伏によって、戦争開始1年後は負担が軽減するとの見通しに対して、海軍は最初の1～2年の見通しは立つが、その後は予断を許さないという判断で、陸海軍の間で戦略的な調整が十分に行われていなかった。陸軍は1942年以降については対米戦ではなく、対ソ戦を主眼に考えていたのである。参謀本部作戦部長田中新一少将も、陸軍にとっての問題は、南方を解決した後、中国とソ連のどちらを優先するかという認識である、そこには英米の反攻という視点は抜け落ちていた<sup>13</sup>。南方作戦が長期化する可能性は、ソ連の攻勢がある場合としか想定されていなかったのである。

11月1日に国策の結論を出すべく、16時間にも及ぶ政府連絡会議が行われ、5日に

<sup>11</sup> 「中沢佑中将回想集」(防衛研究所史料室)。

<sup>12</sup> 森山優『日米開戦の政治過程』(吉川弘文館 1998)、28頁。

<sup>13</sup> 防衛庁防衛研修所戦史室編『戦史叢書 大本営陸軍部大東亜戦争開戦経緯(5)』(朝雲新聞社 1974)、315-6頁。

帝国国策遂行要綱として天皇に上奏されたのである。同要綱において、日本の戦争目的は従来の「自存・自衛」に加え、「大東亜新秩序建設」という語句が新たに挿入された。これは東條首相の強い意向であったとも言われているが、この要綱によって日本の戦略が「自存・自衛」と「大東亜共栄圏建設」というやや焦点のぼやけたものになってしまった感は否めない<sup>14</sup>。この時点ではあまり深く検討されなかったが、陸海軍、外務省は11月20日に南方占領行政実施要綱を作成しており、そこでは南方資源の必要性ばかりが強調されている。つまり実際のところ日本にとって「自存」のための南方資源は必要であるが、それを元に東南アジア諸国を共栄圏として発展させていくだけの余力はなく、「自存」は対米英戦争という「自衛」のためのものであったと言えよう。従って後知恵的になるが、アジア諸国の自立を謳った大東亜共栄圏の建設は画餅に過ぎなかったのである。

最後に、日本の対豪州戦略に関して若干触れるが、基本的に陸海軍とも豪州戦略というものは持っていなかった。これは開戦まで太平洋戦争が「対米英蘭戦争」として文書化されていたことから明らかである。日本から見れば、豪州は英軍への兵力の供給地であり、西太平洋における連合国の拠点という認識はあったが、日本の南進論の議論においては豪州攻略という観点はなく、作戦の意図も見えてこない。1941年11月の「対米英蘭蒋戦争終末促進に関する腹案」においてようやく豪州と英本国、米国を遮断する、といった記述が見られる程度である。ただしその逆に、豪州の対日観は過敏ともいえる反応を示している。これは豪州が英国本国の防衛力に全幅の信頼を置けなかったこと、また日本との戦争が白豪主義への挑戦、すなわち人種戦争の側面を有していたことが大きかったと考えられる<sup>15</sup>。

## 結論

1940年代の日本の戦略を概観すると、そこには一貫したものがあまり見られないため、この時期の日本の戦略について語ろうとすると複雑極まりない。一応、基本的な日本の方針は政府や陸海軍の間で「国策」という形で纏められていたが、それは相互の対立を生み出さないような玉虫色のものであり、大抵は両者に配慮した両論併記の空虚な言葉が使われたのである。開戦に至っても陸海軍、政府の当局者達は、戦争の目的が「自存・自衛」のためなのか、「アジア解放と大東亜共栄圏新秩序建設」なのか、もしくは双方の同時追及なのか、はっきりとは認識していなかった。

日本陸軍に詳しいアルビン・クックスは、1941年における日本の政策決定を、「洗練

<sup>14</sup> 『戦史叢書 大本営陸軍部大東亜戦争開戦経緯(5)』、569—70頁。

<sup>15</sup> 塩崎弘明『日本と国際連合』(吉川弘文館 2005)、179頁。

されておらず、偏狭でばらばらで断続的かつ煮え切らない」<sup>16</sup>と評し、またマイケル・バーンハートは、「常に自分の都合に良い判断(Best Case Analysis)」<sup>17</sup>と評している。そしてこのような傾向は、陸海軍の作戦至上主義的な視角によってさらに強められ、非常に狭い視野からしか物事を見なくなるのである。陸軍省軍務局課員であった石井秋穂大佐はその回想で、「作戦さへ上手くいけば、民主主義国民は真っ先に参るものと信ずる」<sup>18</sup>と書いており、これは戦略レベルにおける日本の失敗を、作戦レベルで挽回しようとした日本陸海軍の限界が露呈したともいえる。

また地域的な紛争として始まった日中戦争は、徐々に長期化、および国際問題化し、日本政府はその火消しのために膨大な労力を強いられることになる。そして1940年の欧州戦線の激化に伴い、「好機南進」の方針が台頭してくるのである。南進については、「自存」のための蘭印の資源確保と、「自衛」のための仏印、泰の確保が検討された。前者については外交的な解決が打ち出され、後者については欧州戦線の推移を見極めて対策を練る、という方針であった。この構図を見直すと、当初陸軍にとって、米英蘭はすべて個別に分けての対策が可能であった。しかし海軍は英米不可分を掲げたため、陸海軍の間で時間をかけた調整が必要になってしまった。その間にも、まず1940年末に英蘭が戦略的な対話を行ったことで、英蘭は不可分に修正され、さらに1941年8月の大西洋憲章によって英米も不可分に修正されてしまう。しかし実際のところ、米国が英国に対して参戦を確約したのは、1941年12月になってからのことであり、日本側は最後までこの米英蘭関係を読みきれなかったといえる。日本はこのような複雑な国際情勢に対して、三国同盟締結や仏印進駐という形で機会主義的に解決を図ろうとしたが、これは逆に米国の反発を招く結果となってしまった。すなわち、当初「日中戦争の早期解決」であった日本の戦略方針は、欧州戦争の動向に流されながら「自存・自衛」のための南進に移行し、最後には「大東亜新秩序の建設」を掲げて対米英蘭戦争に突入したのである。

他方、1941年英米の対日政策を見ていくと、英米は政治・外交から経済、そして軍事戦略と段階的に対日強硬策を採用しつつあった。1940年代、極東で実際に日本との利害関係があったのは英蘭と中国であるが、結果から言えば両国は時間を稼ぎ、上手く米国を極東問題に巻き込んだといえる。また英国は日米交渉の当事者としては参加しなかったが、通信傍受によって交渉の進展を把握しており、日米間に妥協が成立しそうになると米国に対して外交的に働きかけていたのである。中国もこの構図を上手く利用し、米

<sup>16</sup> Williamson Murray and Allan Millet, *Calculations* (New York: The Free Press 1992), p. 298.

<sup>17</sup> Michael Barnhart, "Japanese intelligence before and the second World War", in Earnest May (ed.), *Knowing One's Enemy* (Princeton University Press 1986), p.425.

<sup>18</sup> 「石井秋穂回想録」(防衛研究所史料室)。

国に対して自分達が被害者であることを強調した。しかし逆に日本にとってこの構図はマイナスに働いた。日英の間には利益の対立はあったが、逆に言えばそれは外交的手段によって調整が可能である。日米間では利益の対立はほとんどなく、そのため中国から撤兵するかしないか、というような原則論的な交渉となってしまったことは、日本にとっては不幸であった。

こうして日本は米国との戦争を行う意図がなかったにもかかわらず、最終的には自ら戦争を始めてしまったのである。当時のアジア情勢は、日本、中国、英国、米国、ソ連の5つの帝國的勢力が絡まる極めて複雑な国際情勢であった。日本はそのような国際環境に対して、長期的な戦略と政治的リーダーシップを欠いたまま機会主義的・戦術的に対応し、失敗したのである。